

青森沖の地震活動（第3報）

これまでお伝えしてきた青森沖での大規模誘発地震（最悪の場合はM7後半）の現時点での可能性はかなり低下しました。

今回、大規模誘発地震の発生が危惧されたのは、9月17日から始まった群発地震活動がいわゆる“前震”の特徴を持っていた事。さらに、余震活動の推移が大地震前の静穏化（＝地震活動の低下）とも考えられる現象が観測されたことです。この地震活動が低い状態は今でも続いております。しかしながら、もう一つ地震発生の根拠となった電離層の異常は、これまでの統計から、異常観測後、数日から1週間、長くても10日以内に地震が発生します。現時点ではそのタイムウインドウが過ぎております（前報ではタイムウインドウを余裕をもって10月5日とさせて頂きました）。

東日本大震災の発生により、将来にわたって（割れ残っている）青森沖での大地震が発生しやすい状態が変わった訳ではありません。しかしながら、短期的に発生するという異常の根拠が一つなくなった事を皆様にお知らせします。

ちなみに、日本列島周辺では大地震の前に前震活動が観測される割合は10%程度、中国内陸部では20-30%という統計が存在します。これは地震の再来間隔（東北地方太平洋沖では定常的な地震発生率が中国内陸部に比べて数十倍高い事が影響していると考えられています）の違いが原因の一つと考えられています。

東海大学地震予知研究センター長 教授 長尾年恭